

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成22年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所または事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

株式会社 証券ジャパン

# 目 次

	ページ
<b>I 当社の概況および組織に関する事項</b>	
1. 商号	1
2. 登録年月日	1
3. 沿革および経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名または名称並びにその株式の保有数 および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の氏名または名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号	5
12. 加入する投資者保護基金の名称	5
<b>II 業務の状況に関する事項</b>	
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
<b>III 財産の状況に関する事項</b>	
1. 経理の状況	9
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	17
3. 保有する有価証券の取得価額、時価および評価損益	17
4. デリバティブ取引の契約価額、時価および評価損益	17
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	17
<b>IV 管理の状況</b>	
1. 内部管理の状況の概要	18
2. 分別管理の状況	19
<b>V 連結子会社等の状況に関する事項</b>	
1. 企業集団の構成	22
2. 子会社等の商号または名称、本店または主たる事務所の所在地、資本金の額、 事業の内容等	22

## I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号 株式会社 証券ジャパン
2. 登録年月日 平成19年9月30日  
(登録番号) (関東財務局長(金商)第170号)
3. 沿革および経営の組織  
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年4月	丸和証券株式会社として創業
昭和24年2月	東京証券取引所正会員となる
昭和26年9月	藤沢出張所(現支店)開設
昭和28年4月	沼津出張所(現支店)開設
昭和43年4月	免許制実施に伴い、証券業の免許(4業務)を取得
昭和45年5月	溝ノ口営業所(現支店)開設
昭和48年10月	柏営業所(現支店)開設
昭和52年12月	神楽坂営業所(現支店)開設
昭和54年10月	元住吉営業所(現支店)開設
平成10年12月	登録制実施に伴い、証券業の登録を行う
平成12年10月	大阪証券取引所正会員となる
平成16年12月	ジャスダック証券取引所取引参加者(現 大阪証券取引所 JASDAQ 市場)となる
平成18年12月	「ネットウィング証券株式会社」と、平成19年10月1日に共同株式移転による持株会社の設立に基本合意
平成19年4月	藤沢支店大和分室開設
平成19年9月	関東財務局長(金商)第170号により登録金融商品取引業者となる
平成19年10月	完全親会社「エムアンドエヌホールディングス株式会社」を設立
平成20年9月	「ネットウィング証券株式会社」および「エムアンドエヌホールディングス株式会社」と合併し、「株式会社 証券ジャパン」に社名変更 鶴見支店(旧ネットウィング証券株式会社横浜支店)開設



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称並びにその株式の保有数および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (H22. 3. 31 現在)

	氏名または名称	保有株式数(株)	割合(%)
1	日本ビルディング株式会社	2,198,240	11.71
2	常和ホールディングス株式会社	1,997,115	10.64
3	株式会社セディナ	1,502,600	8.00
4	日産自動車株式会社	1,117,961	5.95
5	東ソー株式会社	1,087,000	5.79
6	コスモ石油株式会社	996,837	5.31
7	株式会社みずほコーポレート銀行	937,920	4.99
8	王子製鉄株式会社	601,000	3.20
9	中央三井信託銀行株式会社	490,928	2.61
10	大同特殊鋼株式会社	465,076	2.47
	その他(84名)	7,382,161	39.26
	計94名	18,776,838	100.00

- (注) 1. 議決権割合は小数点第3位以下を切り捨てております。  
2. 株主および議決権割合については、自己株式 970株を控除して算出しております。

5. 役員の名または名称 (H22. 7. 1 現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	齋藤 英秋	有	常勤
取締役副社長	井川 満也	有	常勤
取締役専務執行役員	田中 好和	無	常勤
取締役常務執行役員	吉田 幸隆	無	常勤
取締役常務執行役員	高木 秀紀	無	常勤
取締役	門脇 祐一	無	非常勤
監査役	宮澤 雅美	—	常勤
監査役	西本 重喜	—	常勤
監査役	阿部 哲明	—	非常勤

以上 9名

- (注) 1. 取締役門脇祐一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役宮澤雅美氏、西本重喜氏および阿部哲明氏の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名 (H22. 7. 1 現在)

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
吉田 幸隆	取締役常務執行役員 コンプライアンス本部長 (内部管理統括責任者)
後藤 豊彦	執行役員 監査部長 (内部管理統括補助責任者)

7. 業務の種類

(1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項／法第28条第1項）

業 務 の 種 類
① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引 ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理 ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買または市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理、ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買または外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理 ④ 有価証券の売出し ⑤ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い ⑥ 有価証券等またはデリバティブ取引に関して顧客から金銭または有価証券の預託を受けること ⑦ 社債、株式等の振替に関する法律に規定する社債、株式等の振替を行うために口座の開設を受けて社債、株式等の振替を行うこと

(2) 第一種金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

業 務 の 種 類
① 有価証券の貸借 ② 信用取引に付随する金銭の貸付け ③ 有価証券に関する顧客の代理 ④ 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払に係る業務の代理 ⑤ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理 ⑥ 累積投資契約の締結 ⑦ 有価証券に関連する情報の提供または助言 ⑧ 他の金融商品取引業者等の業務の代理 ⑨ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式の交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行うこと ⑩ 他の事業者の経営に関する相談に応じること

(注) ⑨および⑩は平成22年2月より追加しております。

8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地（H22. 7. 1 現在）

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号
日 本 橋 本 店	〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目8番2号
神 楽 坂 支 店	〒162-0825 東京都新宿区神楽坂一丁目15番地
藤 沢 支 店	〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上一丁目5番2-101号
藤沢支店大和分室	〒242-0017 神奈川県大和市大和東一丁目5番6号
溝 ノ 口 支 店	〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子五丁目8番1号

名 称	所 在 地
元 住 吉 支 店	〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月一丁目29番17号
鶴 見 支 店	〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町7番10号
柏 支 店	〒277-0842 千葉県柏市末広町4番13号
沼 津 支 店	〒410-0056 静岡県沼津市高島町3番4号

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称  
金融商品取引業協会：日本証券業協会

11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号  
株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社ジャスダック証券取引所  
(注)平成22年4月、(株)大阪証券取引所は、(株)ジャスダック証券取引所を吸収合併しています。

12. 加入する投資者保護基金の名称  
日本投資者保護基金

## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

#### (1) 事業の経過および成果

当事業年度（平成 22 年 3 月期）における我が国経済は、リーマンショックに端を発した金融危機の影響が当初は実体経済にまで波及し世界同時不況の様相を呈しておりましたが、後半は米国等の信用不安沈静化と景気底入れ観を背景に回復へと向かいました。また、為替市場では、米国の金融政策転換が遠のいたとの観測からドル金利の低下が進行し、ドルは主要通貨に対して軒並み下落。特に、円は政府による明確な円高阻止の姿勢が打ち出されなかったこと等により対ドルで大幅に上昇し一時 84 円台を付けましたが、その後の日銀による金融緩和政策等により反転し年度末には 93 円台まで戻しております。

このような環境の下、株式市況は、前年度末 8,109 円で引けた日経平均株価が、国内景気回復期待により底入れし、8 月 26 日には 10,639 円の年初来高値を付けました。しかし、その後円高に伴う業績下方修正懸念、大型増資案件の続出、さらには自民党による長期政権が終焉し民主党政権となったことで外国人投資家に経済対策に対する不安感が広がり、11 月 27 日には 9,081 円にまで下落しましたが、米国株価が堅調に推移したことおよび国内景気回復期待を背景に 3 月末にかけて上昇し 11,089 円まで戻しております。年度を通じた売買代金（東京証券取引所第一部）については、373 兆円（前期比△24.1%）と低調でありました。

こうした経営環境の下、当社の主要営業部門については、上期こそ対面営業が健闘したものの、下期は対面営業、同業営業、インターネット営業いずれの部門でも株式売買高の減少により手数料収入が減少したことに加え、トレーディング部門の苦戦も相俟って、経常損失 3 億 87 百万円、税引後当期純損失 4 億 18 百万円を計上することとなりました。

また、期末の自己資本規制比率は 655.8%となりました。

#### (2) 設備投資および資金調達等についての状況

当期中の設備投資に関しましては、特記すべき事項はありません。

当期中の資金調達に関しましては、平成 18 年 10 月に借り入れた劣後借入金 30 億円を平成 21 年 9 月末に完済いたしました。

#### (3) 対処すべき課題

平成 22 年度の国内経済は、日銀による量的緩和の拡充とそれに伴う円安誘導、景気対策の拡大、世界的需要回復による日本の輸出好転等により景気底入れ感が台頭してきている一方、米国経済成長の鈍化や政府によるデフレ脱却に向けた構造改革遅延等のリスクもあり、予断を許さない状況であります。

当社といたしましては、一昨年の合併により収益源を拡充し収入面での強化を図ると共に、システム、不動産費等の圧縮を鋭意進めてまいりました。今後も引き続き経費の削減努力を続けると共に、商品の多様化を積極的に推進すること等により収益の拡大に注力していきたいと考えております。

今後も、「ゆたかな未来へ あなたとともに」の当社コーポレートスローガンの下、ステークホルダーと共に手をたずさえ豊かな未来を目指し、企業価値、お客様満足度の高い、安定的な利益を生む会社となるよう、全社一丸となり邁進する所存でございます。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
資 本 金	2,106	3,000	3,000
発 行 済 株 式 総 数	11,264 千株	18,776 千株	18,776 千株
営 業 収 益	3,099	3,145	3,775
( 受 入 手 数 料 )	2,338	2,065	2,560
(( 委 託 手 数 料 ))	1,656	1,524	1,857
((引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料))	351	245	378
((その他の受入手数料))	330	296	325
( トレーディング損益 )	463	453	388
( ( 株 券 等 ) )	459	452	387
( ( 債 券 等 ) )	4	1	0
( ( そ の 他 ) )	—	0	—
純 営 業 収 益	2,895	2,699	3,318
経 常 利 益(△損失)	22	△ 978	△ 387
当 期 純 利 益(△損失)	18	△ 486	△ 418

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自 己	3,465,636	2,682,044	1,914,914
委 託	272,947	889,804	1,460,721
計	3,738,583	3,571,849	3,375,635

② 有価証券の引受けおよび売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成20年3月期	株券	—	—	—	3	—	—
	国債証券	—	—	—	47	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	157,253	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成21年3月期	株券	—	—	—	2	—	—
	国債証券	—	—	—	34	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	400	—	—
	受益証券	—	—	—	84,862	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成22年3月期	株券	—	—	—	272	—	—
	国債証券	—	—	—	111	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	200	—	—
	受益証券	—	—	—	61,901	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	785.3%	792.3%	655.8%
固定化されていない自己資本(A)	8,867	15,254	12,889
リスク相当額(B)	1,129	1,925	1,965
市場リスク相当額	196	204	268
取引先リスク相当額	220	497	722
基礎的リスク相当額	713	1,223	973

(5) 使用人の総数および外務員の総数

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
使用人	173人	241人	233人
(うち外務員)	151人	194人	183人

### Ⅲ 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成21年3月期	平成22年3月期		平成21年3月期	平成22年3月期
流 動 資 産	49,231	47,263	流 動 負 債	38,164	35,929
現 金 ・ 預 金	6,321	2,011	ト レーディング商品	6,144	2,004
預 託 金	9,400	7,600	商 品 有 価 証 券 等	6,142	1,998
ト レーディング商品	6,172	2,110	デ リバティブ取引	1	5
商 品 有 価 証 券 等	6,169	2,107	約 定 見 返 勘 定	0	27
デ リバティブ取引	3	2	信 用 取 引 負 債	13,519	19,279
信 用 取 引 資 産	25,307	34,925	信 用 取 引 借 入 金	5,185	12,258
信 用 取 引 貸 付 金	16,877	31,143	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	8,333	7,021
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	8,430	3,782	預 り 金	3,720	3,436
立 替 金	276	144	受 入 保 証 金	7,708	4,670
短 期 差 入 保 証 金	1,436	208	短 期 借 入 金	6,700	6,100
未 収 収 益	212	240	未 払 費 用	215	242
そ の 他	106	35	未 払 法 人 税 等	21	20
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 13	賞 与 引 当 金	127	100
			そ の 他	6	47
固 定 資 産	3,998	3,571	固 定 負 債	339	398
有 形 固 定 資 産	286	219	繰 延 税 金 負 債	131	268
建 物	101	86	退 職 給 付 引 当 金	85	14
器 具 ・ 備 品	179	126	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	122	115
土 地	5	5			
無 形 固 定 資 産	551	411	特 別 法 上 の 準 備 金	208	207
電 話 加 入 権	30	30	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	208	207
ソ フ ト ウ ェ ア	519	378	負 債 合 計	38,712	36,535
電 気 通 信 施 設 利 用 権	2	1			
投 資 そ の 他 の 資 産	3,160	2,941	純 資 産 の 部		
投 資 有 価 証 券	2,092	2,568	株 主 資 本	14,324	13,906
出 資 金	1	1	資 本 金	3,000	3,000
長 期 差 入 保 証 金	967	288	資 本 剰 余 金	2,097	2,097
長 期 前 払 費 用	1	0	資 本 準 備 金	2,097	2,097
そ の 他	149	136	利 益 剰 余 金	9,227	8,809
貸 倒 引 当 金	△ 52	△ 53	利 益 準 備 金	737	737
			そ の 他 利 益 剰 余 金	8,489	8,071
			別 途 積 立 金	8,142	8,142
			繰 越 利 益 剰 余 金	347	△ 70
			自 己 株 式	—	△ 0
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	192	392
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	192	392
			純 資 産 合 計	14,517	14,299
資 産 合 計	53,229	50,835	負 債 ・ 純 資 産 合 計	53,229	50,835

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年 3 月 期		平成 22 年 3 月 期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営 業 収 益				
受 入 手 数 料		2,065		2,560
委 託 手 数 料	1,524		1,857	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	245		378	
その他の受入手数料	296		325	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		453		388
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	452		387	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1		0	
その他のトレーディング損益	0		—	
金 融 収 益		625		826
営 業 収 益 計		3,145		3,775
金 融 費 用		446		456
純 営 業 収 益		2,699		3,318
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,786		3,780
取 引 関 係 費	663		713	
人 件 費	1,943		1,870	
不 動 産 関 係 費	416		440	
事 務 費	403		429	
減 価 償 却 費	215		215	
租 税 公 課	58		48	
貸 倒 引 当 金 繰 入	—		12	
そ の 他	84		50	
営 業 利 益 ( △ 損 失 )		△ 1,086		△ 462
営 業 外 収 益		109		78
受 取 配 当 金	100		66	
そ の 他	9		12	
営 業 外 費 用		1		4
経 常 利 益 ( △ 損 失 )		△ 978		△ 387
特 別 利 益		919		228
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24		227	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入 益	871		0	
証 券 市 場 基 盤 整 備 基 金 抛 出 金 戻 入 益	13		—	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9		—	
そ の 他	—		0	
特 別 損 失		467		247
固 定 資 産 除 却 損	94		160	
事 務 室 移 転 関 連 費 用	—		36	
シ ス テ ム 変 更 関 連 費 用	—		33	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	46		16	
組 織 統 合 関 係 費 用	326		—	
税 引 前 当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )		△ 527		△ 406
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		9		12
法 人 税 等 調 整 額		△ 50		—
当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )		△ 486		△ 418

## (3) 株主資本等変動計算書

①平成21年3月期：平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年3月31日残高	2,106	1,611	526	4,000	947	5,474	9,192	328	9,521
事業年度中の変動額									
合併による増減	893	486	211	4,142	△ 113	4,239	5,618	213	5,831
当期純損失					△ 486	△ 486	△ 486		△ 486
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△ 349	△ 349
事業年度中変動額合計	893	486	211	4,142	△ 600	3,752	5,132	△ 136	4,996
平成21年3月31日残高	3,000	2,097	737	8,142	347	9,227	14,324	192	14,517

②平成22年3月期：平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算 差額等	純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式			株 主 資 本 合 計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成21年3月31日残高	3,000	2,097	737	8,142	347	9,227	—	14,324	192	14,517
事業年度中の変動額										
当期純損失					△ 418	△ 418		△ 418		△ 418
自己株式の取得							△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									200	200
事業年度中変動額合計	—	—	—	—	△ 418	△ 418	△ 0	△ 418	200	△ 217
平成22年3月31日残高	3,000	2,097	737	8,142	△ 70	8,809	△ 0	13,906	392	14,299

## 注 記 事 項

1. 当社の計算書類は、「会社法施行規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 12 号)および「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 『継続企業の前提に関する注記』

該当事項はありません。

### 『重要な会計方針』

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法  
トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引については、時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法  
時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産・・・・・・・・定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |       |        |
|-------|--------|
| 建 物   | 8～47 年 |
| 器具・備品 | 4～20 年 |
- 無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金・・・・役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 金融商品取引責任準備金・証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

『追加情報』

1. 金融商品に関する会計基準

当会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成20年3月10日))および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号(平成20年3月10日))を適用しております。

2. 賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準

当会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号(平成20年11月28日))および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号(平成20年11月28日))を適用しております。

『貸借対照表に関する注記』

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前期(平成21年3月期)	当期(平成22年3月期)
663百万円	722百万円

2. 担保に供している資産

前期(平成21年3月期)

(単位:百万円)

被担保 債務	種 類	短期借入金		小 計	信用取引 借 入 金	合 計
		金融機関 借 入 金	その他			
	期末残高	6,700	—	6,700	5,185	11,885
担保に供 している 資産	投資有価 証券	848	—	848	283	1,131

(注)上記のほかに、先物取引証拠金の代用として投資有価証券251百万円、自己融資見返り株券21百万円、代用有価証券13百万円を差入れております。信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券2,004百万円を差入れております。取引所への会員信認金として投資有価証券11百万円、その他の担保として投資有価証券159百万円を差入れております。

当期(平成22年3月期)

(単位:百万円)

被担保 債務	種 類	短期借入金		小 計	信用取引 借 入 金	合 計
		金融機関 借 入 金	その他			
	期末残高	6,100	—	6,100	12,258	18,358
担保に供 している 資産	投資有価 証券	1,133	—	1,133	67	1,201

(注)上記のほかに、先物取引証拠金の代用として投資有価証券307百万円、自己融資見返り株券27百万円を差入れております。信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券3,002百万円を差入れております。取引所等へのその他担保として投資有価証券414百万円、自己融資見返り株券222百万円を差入れております。

3. 担保等として差入をした有価証券の時価

(上記2に属するものを除く)

(1) 信用取引貸証券	7,758百万円
(2) 信用取引借入金の本担保証券	12,257百万円
(3) 差入保証金代用有価証券	8,037百万円

4. 担保等として差入を受けている有価証券等の時価	
(1) 信用取引貸付金の本担保証券	31,811 百万円
(2) 信用取引借証券	3,782 百万円
(3) 受入証拠金代用有価証券	187 百万円
(4) 受入保証金代用有価証券	32,339 百万円

『株主資本等変動計算書に関する注記』

1. 事業年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	前期（平成 21 年 3 月期）	当期（平成 22 年 3 月期）
普通株式	18,776,838 株	18,776,838 株

2. 事業年度の末日における自己株式の総数

株式の種類	前期（平成 21 年 3 月期）	当期（平成 22 年 3 月期）
普通株式	— 株	970 株

3. 配当に関する事項

前期（平成 21 年 3 月期）

該当事項はありません。

当期（平成 22 年 3 月期）

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 27 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56	3.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 28 日

『税効果会計に関する注記』

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	1,002 百万円
金融商品取引責任準備金	84 百万円
役員退職慰労引当金	47 百万円
投資有価証券および会員権評価損	42 百万円
賞与引当金	40 百万円
未払従業員給与	29 百万円
貸倒引当金	27 百万円
未払事務室移転関連費用	14 百万円
未払事業税	6 百万円
退職給付引当金	5 百万円
賞与引当に伴う社会保険料	5 百万円
その他	6 百万円
繰延税金資産小計	1,313 百万円

評価性引当額	△1,313 百万円
繰延税金資産合計	— 百万円

(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	268 百万円
繰延税金負債合計	268 百万円
繰延税金負債の純額	268 百万円

『退職給付に関する注記』

1. 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度に加入しております。

2. 適格退職年金制度の退職給付債務に関する事項

退職給付債務(責任準備金)	782 百万円
その他退職金積立必要予定額	18 百万円
年金資産残高	786 百万円
退職給付引当金	14 百万円

※ 年金資産については、期末時価をもって評価しております。

『リースにより使用する固定資産に関する注記』

貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報通信機器、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

(1) 事業年度末日における取得原価相当額	57 百万円
(2) 事業年度末日における減価償却累計額相当額	41 百万円
(3) 事業年度末日における未経過リース料相当額	17 百万円

『金融商品に関する注記』

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権等に係る顧客の信用リスクは「顧客管理に関する規程」等に沿って、リスク低減を図っております。トレーディング商品および投資有価証券に係る価格変動リスクは、「リスク管理規程」等に従いリスク管理しております。

借入金の使途は、主に信用取引の提供に必要な自己融資等に係る短期運転資金であり、金利変動リスクに対するデリバティブ取引等は行っておりません。

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、許容できるリスクを一定範囲にとどめるために、①市場リスク、②取引先リスク、③流動性リスクなどを適切に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差額
(1) 現金・預金	2,011	2,011	—
(2) 預託金	7,600	7,600	—
(3) トレーディング商品	2,110	2,110	—
(4) 信用取引資産	34,925	34,925	—
(5) 立替金	144	144	—
(6) 短期差入保証金	208	208	—
(7) 未収入金	24	24	—
(8) 未収収益	240	240	—
(9) 投資有価証券	2,568	2,568	—
(10) 長期差入保証金	288	288	—

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差額
(11) トレーディング商品	(2,004)	(2,004)	—
(12) 信用取引負債	(19,279)	(19,279)	—
(13) 約定見返勘定	(27)	(27)	—
(14) 預り金	(3,436)	(3,436)	—
(15) 受入保証金	(4,670)	(4,670)	—
(16) 短期借入金	(6,100)	(6,100)	—
(17) 未払金	(46)	(46)	—
(18) 未払費用	(242)	(242)	—
(19) 未払法人税等	(20)	(20)	—

※ 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金、(4) 信用取引資産～(8) 未収収益、(12) 信用取引負債～(19) 未払法人税等  
短期間で決済されるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 預託金  
これらは信託財産であり、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) トレーディング商品、(11) トレーディング商品  
有価証券およびデリバティブ取引の帳簿価額は時価で表示しております。
- (9) 投資有価証券  
非上場の投資有価証券 617 百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。
- (10) 長期差入保証金  
長期差入保証金 288 百万円は、本支店にかかる敷金等であり退去時期を予測することが不可能であるため、当該帳簿価額によっております。

『賃貸等不動産に関する注記』

該当事項はありません。

『関連当事者との取引に関する注記』

法人主要株主

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容および金額	期末残高
日本ビルディング 株式会社	被所有 直接 11.7%	当社本店で利用する 建物等にかかる賃貸借	不動産賃借料等 142 (注)	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 市場実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

『1 株当たり情報に関する注記』

1 株当たり純資産額	761 円 58 銭
1 株当たり当期純損失	22 円 26 銭

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(単位：百万円)

借入先	平成21年3月期		平成22年3月期	
	借入金の種類	借入金額	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	1,200	短期借入金	1,500
株式会社りそな銀行	短期借入金	1,100	短期借入金	2,000
株式会社七十七銀行	短期借入金	800	短期借入金	2,000
株式会社東京都民銀行	短期借入金	600	短期借入金	600
興銀リース株式会社	短期借入金	3,000	—	—
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	4,343	信用取引借入金	10,827
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	839	信用取引借入金	1,420

(注) 興銀リース(株)からの短期借入金は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第176条に定める劣後特約付借入金であります。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価および評価損益

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	取得価格	時価	評価損益	取得価格	時価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株 券	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	1,768	2,092	323	1,906	2,568	661
株 券	1,768	2,092	323	1,906	2,568	661
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	1,768	2,092	323	1,906	2,568	661

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価および評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成21年3月期および平成22年3月期の計算書類については東陽監査法人の監査を受けております。各々において適正意見の監査報告書を受領しております。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 内部管理部门の組織と業務の内容

組 織 の 名 称	業 務 の 内 容
コンプライアンス本部	構成部店の統括、指揮に関する業務
監 査 部	業務および会計の検査に関する業務
監 査 グ ル ー プ	1. 監査に関する業務 2. 紛争処理に関する業務 3. 役職員に係る証券事故等の調査および処理に関する業務 4. 主務官庁等の証券検査の立会い等に関する業務 5. 分別管理に関する業務 6. リスク管理に関する業務 7. 証券仲介業者に関する業務 8. 個人情報保護に関する業務
営業考査グループ	1. 営業員の営業活動の状況の考査に関する業務 2. 顧客等の有価証券等の取引状況の考査に関する業務 3. 顧客データの管理に関する業務 4. 商品有価証券の保有限度額に関する業務 5. 先物・オプション取引に関する業務 6. 証券仲介業者に関する業務
売買審査グループ	1. 過誤売買等に関する業務 2. 内部者取引に関する業務 3. 有価証券の価格形成動向に関する業務 4. 不公正取引未然防止に関する業務 5. 主務官庁等からの照会、調査に関する業務
コンプライアンス室	1. コンプライアンス全般に関する業務 2. 証券関係等法令および諸制度の調査研究に関する業務 3. 監査業務に係る規定等の制定・改廃 4. 監査業務に係る社内連絡に関する業務 5. 広告の適正化に関する審査等の業務 6. アナリスト・レポートの適正化に関する審査の業務 7. 相続に関する業務 8. 取引報告書に関する業務 9. 取引残高報告書に関する業務 10. 証明書等の交付に関する業務（除、同業） 11. 警察、税務署等からの照会、調査に関する業務 12. 反社会的勢力排除に関する業務 13. その他業務管理に関する業務
本支店および営業所 総 務 課	内部管理に関する業務

#### (2) 内部管理体制

- ① 当社は、コンプライアンス全体を統括する統制組織として、内部管理を担当するコンプライアンス本部長を「内部管理統括責任者」、監査部長を「内部管理統括補助責任者」に定めるとともに、営業単位ごとに「内部管理責任者」（総務課長）を設置し、各営業単位における営業活動が、金融商品取引法その他の法令諸規則に準拠し適正に遂行されているかどうかを常時管理しております。
- ② その結果、投資勧誘時の営業活動或いは顧客管理に関し、不適切な事案が生じた場合には、速やかにコンプライアンス本部長に報告し、適切な処置をとっております。
- ③ その他、当社は、各役職員がコンプライアンスに対する理解を深め、法令順守を徹底すべく、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、これに則り業務を遂行しております。

- ④ なお、法令・諸規則遵守の一層の強化を図る観点より、取締役社長（委員長）、取締役副社長、内部管理統括責任者、常勤監査役を中核メンバーとした「コンプライアンス委員会」を設置し定期的に開催するとともに、内部管理責任者および関連部店長による「内部管理責任者会議」を定期的に開催しております。

(3) お客様からのご相談および苦情等への対応

当社は、お客様からのご相談や苦情等については、営業部店および内部管理部门との連携により、法令、規則に則り迅速かつ適切にお客様に対応できるよう社内体制を整備しております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成21年3月31日現在の金額	平成22年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	9,137	7,545
顧客分別金信託額	9,400	7,600
期末日現在の顧客分別金必要額	9,137	7,402

日証金信託銀行(株)およびみずほ信託銀行(株)と顧客分別信託契約を締結し、毎週金曜日（金曜日が銀行休業日の場合は前営業日）を金銭の顧客資産分別金差替基準日と定め、計算の結果過不足が生じた場合、必要に応じて差替基準日の翌日から起算して3営業日以内に金銭の追加信託等を行っております。

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	308,665 千 株	88 千 株	307,330 千 株	1,361 千 株
債 券	額 面 金 額	2,048 百万円	660 百万円	2,168 百万円	561 百万円
受 益 証 券	口 数	75,831 百万口	81 百万口	71,623 百万口	114 百万口
そ の 他	数 量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	66,374 千 株	62,423 千 株
債 券	額面金額	—百万円	—百万円
受 益 証 券	口 数	750 百万口	470 百万口
そ の 他	数 量	—	—

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 21 年 3 月 31 日現在		平成 22 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
160,486 百万円	789 百万円	194,111 百万円	883 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 21 年 3 月 31 日現在	平成 22 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
18,278 百万円	24,923 百万円

③ 管理の状況

当社における顧客資産の分別管理については、法令・諸規則並びに当社規定「分別管理に関する規程」に定めるところにより行っております。

当社は、お客様との取引に関してお客様から預託を受けた有価証券およびお客様の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という）について、下記に定める方法により管理しております。

(i) 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券および出資証券

① 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ）、投資証券、受益証券および出資証券（以下「国内上場証券」という）については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。ただし、お客様の申し出等により機構へ再委託しない国内上場証券については、日本証券代行㈱（以下「日証代」という）において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

② 顧客有価証券について、お客様の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む）等のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ）へ提供したのものについては、当該銘柄、数量および提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。

(ii) 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理または混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(iii) 社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」という）に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

① 国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各お客様の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

② 社債、株式等（①に規定する国債を除く）については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各お客様の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

(iv) 転換社債型新株予約権付社債券およびiiiに規定する有価証券以外の国内債券および新株予約権証券等

原則として、日証代において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各お客様の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。ただし、大券で発行された証券および株式ミニ投資など、単一券面を自己とお客様とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(v) 海外の保管機関で保管または管理されている有価証券

下記の海外の保管機関において保管されている有価証券は、固有有価証券等と顧客有価証券とは区分されておりませんが、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

[海外カストディアーの概要]

保管機関名	設立国	寄託証券の種類	口座区分の有無および分別方法
Mizuho International plc.	イギリス	株式・債券	無・混蔵

(vi) 国内の金融商品取引業者で保管されている有価証券

国内の金融商品取引業者で保管されている有価証券は、固有有価証券等と顧客有価証券は区別されておりませんが、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区別し、顧客有価証券に係る各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。

## V 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

### 2. 子会社等の商号または名称、本店または主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

---

本書中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。  
なお、同記載金額には、消費税等を含んでおりません。

以 上

<ゆたかな未来へ あなたとともに>



株式会社 証券ジャパン